

議会議員研修会報告

人口減問題 真剣な覚悟が必要 行政サービス「縮小・優先」の議論を

12月19日、北海道大学公共政策大学院の小磯修二特任教授をお招きして議会議員研修会を開催し、「地方が輝くために－人口減少の時代と向き合う－」と題して講演をしていただきました。

小磯先生からは、はじめに、「人口は確実に地方から都市へと流出しており、特に20代～30代の若い女性の流出が大きく、地方の人口は、高齢化・過疎化する一方である。その結果、2040年頃には、少子化と人口流出により896にも及ぶ自治体が消滅する可能性のある都市として試算され、その中に木古内町も入っている。」という日本創生会議のメッセージを受けてこの演題を決めたことが話されました。

また、自治体については、「道内でも17年前から人口減が続いており、税収減などで公共施設の維持が困難になるため、当町では、町民1人あたりの公共施設面積を半減しないと収支の均衡を保てない。」との試算を示し、「行政サービスをどこまで縮小できるかという議論にしっかり向き合う必要がある。」と助言。過去の人口増を前提とした政策からの脱却、市町村の合併ではなく広域的な政策の必要性を訴えていました。



さらに、首都圏に直送していた良質な魚介類を地元でも流通させ、観光客が味わえるようにしてブランド力を高め、魚価が上昇した釧路での取り組みが紹介されました。「観光が幅広い業種に波及効果をもたらすことや、新幹線開業を機会に道南の魅力をいかに掘り起こすことができるかが重要であり、地域振興には、行政と経済団体、議会などの連携がカギになる」と力説していました。

なお、この研修会には、議員のほか、町職員や町民のかたにも参加していただいて開催しました。

編集後記

■ 昨年は、大雨や火山噴火等が多くあり、過去数十年振りの災害に被災された方々にお見舞い申し上げます。東日本大震災に被災された方に23万6千人の方々が故郷に帰る事ができていません。北海道電力(株)は、泊原発の再稼働を申請していますが、活断層については国の安全委員会と意見が分かれています。自然エネルギーへの転嫁が考えられないものでしょうか。

■ 新幹線の試験走行も始まり、12月2日には当町にもやってきました。時速も300程度でしたが、12月26日には時速260に達し順調に経過しているようです。新幹線が木古内駅に停車する本数はまだ決まっていますが、単なる通過駅にならないような方策が必要だと思います。

■ 今年は年末ですが、町民の皆様には運氣に恵まれ、ご健康で良い年でありますよう念じております。

議会だより編集特別委員会
委員 福嶋克彦